

# くすやま美紀(樟山みき)活動報告



2018. 11. 29 NO. 237

連絡先 荻窪5-15-19-704 電話・FAX 5932-6170

区議会控室 3312-2111(内)2319

## 共産党区議団の条例提案 “子育て世帯の国保料軽減を、与党会派が反対 委員会で否決”

11月26日の区議会保健福祉委員会で、日本共産党杉並区議団が提案し、継続審査となつてきた「国保料負担軽減条例」が審査されました。

### まるで現代の人頭税 子ども一人5万1千円の負担

党区議団の条例提案は、国保料の「均等割」の問題を解消すべく、第3子以降の均等割り額を免除し、保険料負担を軽減するものです。

国保料は毎年値上げされ、加入者世帯に重い負担となつていきます。なかでも、収入のない子どもにも賦課される「均等割」は、家族の数が増えるごとに加算され、今年度は子ども一人当たり5万1千円もの負担となりました。

納税能力に関わらず国民一人あたり在一定額を課す税制は、封建時代などに人頭税として適用されていたものであり、未だに国保料の課税方法としてい

### 条例提案の概要

#### ■必要な予算額

必要な予算額は約2700万円。一般会計の今年度当初予算額は約1799億円であり、約0.015%。

#### ■財源はどうするのか？

今年度予算の予備費（3億円）や財源保留額（10億564万円余）で対応が可能。H29年度末の基金残高は523億円。内、財政調整基金（自由に活用できる基金）366億円からも対応可能。

ることは重大な問題です。「均等割」問題は、特別区長会や全国知事会等からも見直しを求めている声が上がっていますが、国は対応していません。

国への問題提起を含め、区独自の対策を実施することを求めました。

### 自公立等 区独自の対策を否定

委員会では提案者として党区議団が答弁に立ち、「国が国保料の減免を認めていること」

“財源は十分に確保可能であること”等を丁寧に示しました。

しかし、他会派は制度上の問題を認めつつも「軽減措置は区単独でなく、国の制度で行うべき」（自民・井原議員）、「制度改革の制度内で検討すべき」（公明・大槻議員）、「国の23区富裕論に口実を与える」（いのち平和・奥田議員）、「所得制限が設けられていない。限られた財政の中で真に行政支援を必要とする方に支援すべき」（立憲・関口議員）等々の理由で、議案に反対しました。

少数会派の松尾議員は「自治体独自の支援を実施し、国や都の制度改正を促す意味もある」と賛成。賛成少数により議案は否決されました。

豊かな財政力を区民生活に振り向けない議員の姿勢が厳しく問われます。引き続き区民の負担軽減に向け全力を尽します。

### 保健福祉委員会での各会派の賛否

未来	す自	杉わ	立憲	共産	平和	公明	自民	会派
×	×	○	×	○	×	×	×	賛否

# 杉並区議会第4回定例会 商店にも家計にも深刻な打撃 消費税10%増税の中止を求めよ!

区議会第4回定例会の一般質問で、日本共産党区議団は、安倍政権が実施を表明した来年10月の消費税10%増税について、区の姿勢を質しました。

## 10年間で区内商店の数は半減

調査年	事業所数
2004年	4,496
2014年	2,468

※東京都商業統計より

杉並区内の商店等小売事業所の数は、この10年間でほぼ半減し(上表)、20事業所も減少しています。質問では、こうした実態を示し、家計の消費支出の落ち込みが商店にも深刻な打撃を与えていることを明らかにしました。

## 商店100軒以上に聞き取り調査を実施 消費税増税 延期・反対が78%

共産党区議団は、区内商店を対象に消費税に関する聞き取り調査を実施。

(11月20日時点で128軒から聞き取り)

8%増税後に売り上げが減少した商店が53・9%にも及び、「増税後、減少した売り上げがもとに戻らない」等の切実な声を紹介。10%増税について

### 区内商店への聞き取り調査結果

消費税10%増税した場合、業績に与える影響について

	回答	%
かなり影響がある	39	30.5
影響がある	68	53.1
影響はない	6	4.7
わからない	13	10.2
無回答	2	1.6

消費税10%増税の来年度実施について

	回答	%
実施すべき	9	7.0
延期すべき	21	16.4
増税に反対	79	61.7
わからない	17	13.3
無回答	2	1.6

は、83・6%の商店が「影響がある」(※「かなり影響がある」も含める)と回答しており、消費税増税が区内商店に深刻な影響を与えている実態を告発しました。

さらに、消費税10%増税については、「延期」「反対」の声が78%にも上っていることを指摘し、少なくとも、来年10月からの10%増税を中止するよう、杉並区として国に求めるべきと迫りました。

## 社会保障のためはもうそ 区民生活を守る立場を

この間、田中区長は「消費税増税を含む社会保障と税の一体改革は避けて

通れない道筋」と政府の消費税増税を擁護してきました。しかし、安倍政権の6年間で、医療、年金、介護の改悪が繰り返され、社会保障費は3兆9千億円も削減されました。消費税導入後の30年間で国民から集めた消費税収は372兆円に上る一方、法人税などの減収分は291兆円。消費税収の8割が法人税減税の穴埋めに消えたというのが実態です。

この点について認識を質すと、区は「今回の消費税の税率引き上げに伴う増収分については、社会保障の充実と安定化に向けた財源を確保するためのものと認識している」と強弁。さらに「国に増税中止を求める考えはない」と、区民や区内商店の切実な声に背を向ける姿勢を示しました。

杉並区が、区民生活、中小業者の営業を守る立場に立つよう、引き続き強く求めていきます。